

(参考 1) 交付申請チェックリスト

様式第 1 号、添付書類関係

- 事業主等の名称を記入しているか。
- 事業主は中小企業事業主に該当しているか。
- 記の 1～6 がすべて記入されているか。
- 申請金額は別紙 1 の国庫補助所要額 (I) と一致しているか。
- 申請コースは別紙 2-3-(1) の賃金引上げ計画と一致しているか。
- 以下の資料がすべて添付されているか。
 - ・ 別紙 1 国庫補助金所要額調書
 - ・ 別紙 2 事業実施計画書
 - ・ 助成対象経費の見積書の写し (契約予定額が 10 万円未満の場合を除き 2 者以上必要です)
 - ・ (生産性要件に該当する場合のみ) 生産性要件算定シート、当該シートの証拠書類 (損益計算書、総勘定元帳など)
 - ・ (特例事業者 (物価高騰等要件) に該当する場合のみ) 物価高騰等要件に係る事業活動の状況に関する申出書 (要領別紙 3 (別添 2-1 又は別添 2-2)、申出書の A 欄から C 欄を証する書類 ((例) 月次損益計算書、試算表等)
 - ・ 申請前 3 か月の賃金台帳の写し
(申請前の時間給又は時間換算額が、引上げ後の事業場内最低賃金に満たない労働者のもののみ。)
 - ・ その他参考となる書類

様式第 1 号別紙 1

- 総事業費 (A) は様式第 1 号別紙 2 「事業実施計画書」 3 (2) の費用見込額合計と一致しているか。
- 収入額 (B) は 0 円となっているか。
- 基準額 (F) の金額は、要綱別表第 1 の第 5 欄又は別表第 3 の第 2 欄の上限額と一致しているか。
- 国庫補助所要額 (I) は 1,000 円未満切り捨てになっているか。
- ※ 1 の助成率 (分数) に 0 がついているか。
- ※ 3 の税抜・税込いずれかに 0 がついているか。

様式第 1 号別紙 2

- 1～14 までに記載漏れはないか (1 は法人の場合に記載)
- 3 (1) アに記載した常時使用する労働者の人数と 2 ⑤ の人数が一致しているか。
- 3 (3) の事業完了予定期日は、以下のいずれかのうち一番遅い日になっているか。
 - ・ 導入機器等の納品日
 - ・ 対象経費支払完了日
 - ・ 賃金引上げ日
- 14 の振り込みを希望する金融機関の口座名に誤りがないか。